

地域のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会
テレワーク等推進ワーキンググループ（第1回） 議事概要

1. 日時

平成26年10月30日（木）13:00～14:30

2. 場所

総務省8階 第一特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、一瀬構成員、大南構成員、川原構成員、菊池構成員、城戸構成員（木坂代理）、葛野構成員、高木構成員（小林代理）、田澤構成員、田中構成員、新居構成員（泉代理）、藤田構成員、松本構成員

（2）オブザーバ

厚生労働省、経済産業省、国土交通省、一般社団法人日本テレワーク協会、一般社団法人インターネットプロバイダー協会、一般財団法人全国地域情報化推進協会

（3）総務省

南政策統括官、池永官房審議官、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長、磯地方情報化推進室長、田邊情報流通高度化推進室長、片桐地域情報化通信支援官

4. 議題

- （1）テレワーク等推進ワーキンググループの開催及び検討事項について
- （2）構成員からのプレゼンテーション
- （3）意見交換

5. 議事概要

- （1）テレワーク等推進ワーキンググループの開催及び検討事項について
事務局より、資料1-1から1-3に基づき説明があった。

- （2）構成員からのプレゼンテーション

田澤構成員、一瀬構成員、菊池構成員及び川原構成員より、資料1-4から1-7に基づき説明があった。

(3) 意見交換

主な意見は以下のとおり。

【菊池構成員】

- 遠野市ではインターネットを用いた遠隔の健康指導を行っているが、旧町村単位まできめ細かな光ファイバ整備が困難であるため、CATV 網を活用している。

【立石オブザーバ】

- 地方の店舗の多くが全国チェーン店であるため、その利益は一旦東京に吸い上げられてから、地方にわずかな利益が再分配されている。地方に直接お金を落とすということで、テレワークの利用に対するインセンティブ付与が考えられないか。

【田澤構成員】

- 子育て中で在宅勤務の人は、勤務時間が夜間や早朝となることが多いが、企業にとって深夜労働割増しを避けるため、テレワークによる残業を禁止しており、その結果としてサービス残業となっていることが、テレワークの推進を阻む大きな要因である。深夜労働は望ましいものではないが、本人の希望に限る、月あたりの時間上限を設ける等の様々な条件を付与した上で、深夜割増が適用されずに働けるような規制緩和が望ましい。
- 現在のくるみんマークの認定条件には、男性の育児休暇やテレワークの利用が含まれていない。
- ふるさと勤務の場合、勤務地を選択できないため、最低賃金の取扱いについても課題である。現在の制度では、事業所所在の自治体の最低賃金に従うことになるが、これはテレワークのない時代に定められたものであり、本社所在自治体か、実際にオフィスのある自治体のどちらの最低賃金に従うのか検討すべきである。

【厚生労働省】

- 総務省と連携した実証実験を実施しており、その中で制度上の課題の洗い出しも含めた検討を行っているところ。

【大南構成員】

- ベンチャーだけでなく、大企業・中企業も乗り出せるような支援があるとよい。
- サテライトオフィスについて、低コストという理由で下請けに業務を委託するのではなく、クリエイティブワークも実施できるよう補助金や規制緩和まで取り組むべきである。

【井沢オブザーバ】

- テレワークに関するシステムは多く存在し、改善されてきているが、企業にとって、

何かあったときの勤怠管理が難しいとして導入に後ろ向きなことが多い。本日のプレゼンによるシステムは他のシステムと何が異なるのか。

【川原構成員】

- タイムスタンプだけでなく、SNSによるコミュニケーションから勤務開始としていくこと、管理者が勤務途中のスナップショットを撮ることにより、テレワーカーの様子を把握し、適宜コミュニケーションがとれることが特徴である。また、成果物管理システムやテレビ管理システムの他、出張精算システム等も具備しており、管理者側の労災認定も容易となっている。

【田澤構成員】

- 管理者がテレワークのシステムについて懸念していることは、在宅で本当に仕事しているか、勤務時間を管理できるかという点である。着席・退席ボタンによる詳細な時間管理や、着席時にはテレワーカーの様子をランダムでキャプチャといったシステムも存在する。このランダムのキャプチャは、テレワーカーからも、オン・オフの切り替えが容易になった、ちゃんと仕事をしていることを伝えられるといったポジティブな意見も出ているところ。

【葛野構成員】

- クラウド活用のビジネスモデルでは、コストをいかに回収していくかが重要である。

【川原構成員】

- ちばレポでは、利用者一人当たり月額 600 円であり、ソフトウェア会社にとって僅かな額にしかないが、それをきっかけとして次のビジネスにつながるというエコシステムが構築されている。
- クラウドの運営母体が必要であり、将来的には多くのクラウドとの連携が重要である。

【田澤構成員】

- 地方に人を出す企業と受け入れ側の自治体に様々な種類があるとのことだが、企業側は類型化せず、どのような職種の人も出せるようにしなければならない。逆に受け入れ側の自治体は詳細に類型化することが重要である。

以 上